



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 宮下 典久  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3639-7649

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,876	2.5	559	40.7	965	17.7	749	7.3
2021年3月期	32,695	4.9	943	34.2	1,171	29.3	698	36.7

(注) 包括利益 2022年3月期 766百万円 (26.1%) 2021年3月期 1,037百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.36		2.7	2.2	1.8
2021年3月期	195.15		2.5	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,304	27,454	63.4	7,669.76
2021年3月期	44,060	28,119	63.8	7,855.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,454百万円 2021年3月期 28,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,572	547	1,306	4,343
2021年3月期	2,188	177	930	3,530

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	286	41.0	1.0
2022年3月期		0.00		80.00	80.00	286	38.2	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		34.1	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	33,500	5.1	800	43.0	1,270	31.6	840	12.1	234.66

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	4,000,000 株	2021年3月期	4,000,000 株
2022年3月期	420,460 株	2021年3月期	420,395 株
2022年3月期	3,579,576 株	2021年3月期	3,579,699 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. その他 .....	12
(1) 役員の変動 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスが感染拡大を繰り返す厳しい状況の中で大きな影響を受けました。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金融資本市場の変動、供給面での制約等により、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する建設業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、資機材調達の遅れや技術者不足等の影響も重なり、工事の工期延長や着工遅延が見られました。加えて、原材料及び鋼材価格の高騰が続き、受注環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、当社グループは採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、原材料価格高騰を反映した価格改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。しかしながら受注工事の着工遅延ならびに進捗遅れの影響に加え、受注活動における価格競争の激化により採算性の確保が厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は318億76百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は5億59百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は9億65百万円（前年同期比17.7%減）、特別利益2億29百万円、特別損失60百万円及び法人税等計3億84百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億49百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は433億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億56百万円の減少となりました。その主な内訳は、売却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は158億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して90百万円の減少となりました。その主な内訳は、返済により短期借入金が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は274億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億65百万円の減少となりました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第84項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用したことにより期首の利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下した63.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、8億12百万円増加の43億43百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15億72百万円の増加（前年同期は21億88百万円の増加）となりました。主な増加項目は棚卸資産の減少による資金の増加額19億42百万円であり、主な減少項目は契約負債の減少による資金の減少額7億94百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5億47百万円の増加（前年同期は1億77百万円の増加）となりました。主な増加項目は有形固定資産の売却による収入4億24百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は13億6百万円の減少（前年同期は9億30百万円の減少）となりました。主な減少項目は短期借入金の減少額10億円であります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に向けた政府の対策と経済活動への支援により景気を持ち直しが期待されますが、一方でウクライナ情勢による原材料価格の上昇や供給面での制約等による不透明な状況が続くと見込まれます。

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発事業などの大型プロジェクトや大規模自然災害からの復旧・復興を図る対策として政府が進める防災・減災、国土強靱化計画、インフラ老朽化対策事業等の下支えもあり、一定の需要は確保されるものと見られます。しかしながら、技術者の不足、資機材調達の遅れ、原材料及び鋼材価格の高騰から、引き続き建設工事の進捗及び着工の遅延、受注競争による採算面の厳しさが一層増すものと予想されます。

2023年3月期の連結業績予想として、売上高は335億円、営業利益は8億円、経常利益は12億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,602	4,415
受取手形及び売掛金	10,142	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,513
電子記録債権	1,987	2,229
商品	301	227
建設資材	17,423	16,954
仕掛品	46	21
貯蔵品	34	45
その他	202	238
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	33,723	33,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,567	4,835
減価償却累計額	△4,657	△4,033
建物及び構築物 (純額)	909	802
機械装置及び運搬具	6,819	6,524
減価償却累計額	△5,931	△5,799
機械装置及び運搬具 (純額)	887	725
土地	4,616	4,258
その他	807	761
減価償却累計額	△611	△581
その他 (純額)	195	180
有形固定資産合計	6,608	5,965
無形固定資産	146	130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075	954
退職給付に係る資産	486	534
繰延税金資産	9	112
その他 (純額)	2,041	2,004
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,581	3,574
固定資産合計	10,336	9,670
資産合計	44,060	43,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795	5,788
電子記録債務	2,894	3,337
短期借入金	3,840	2,840
1年内返済予定の長期借入金	1	—
未払法人税等	321	123
契約負債	—	2,294
資産除去債務	—	7
賞与引当金	380	374
役員賞与引当金	30	27
工事損失引当金	5	5
その他	1,206	728
流動負債合計	15,476	15,528
固定負債		
繰延税金負債	169	30
退職給付に係る負債	25	28
資産除去債務	17	9
その他	252	253
固定負債合計	464	321
負債合計	15,940	15,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,836	19,154
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	27,659	26,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	386
退職給付に係る調整累計額	102	90
その他の包括利益累計額合計	459	476
純資産合計	28,119	27,454
負債純資産合計	44,060	43,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,695	31,876
売上原価	27,517	27,141
売上総利益	5,178	4,734
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,861	1,916
賞与引当金繰入額	289	282
役員賞与引当金繰入額	26	21
退職給付費用	66	35
福利厚生費	408	418
その他	1,582	1,501
販売費及び一般管理費合計	4,234	4,175
営業利益	943	559
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	35	43
受取地代家賃	146	287
売電収入	65	64
債務勘定整理益	40	57
その他	51	62
営業外収益合計	344	519
営業外費用		
支払利息	28	23
支払手数料	13	2
不動産賃貸費用	25	32
売電費用	37	33
その他	10	22
営業外費用合計	116	113
経常利益	1,171	965
特別利益		
固定資産売却益	62	37
投資有価証券売却益	18	192
特別利益合計	80	229
特別損失		
減損損失	2	—
工場閉鎖損失	198	31
投資有価証券売却損	—	29
特別損失合計	201	60
税金等調整前当期純利益	1,051	1,134
法人税、住民税及び事業税	352	126
法人税等調整額	0	258
法人税等合計	352	384
当期純利益	698	749
親会社株主に帰属する当期純利益	698	749

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	698	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	29
退職給付に係る調整額	182	△11
その他の包括利益合計	339	17
包括利益	1,037	766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037	766

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,459	△1,008	27,283
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			698		698
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	376	△0	376
当期末残高	3,626	5,206	19,836	△1,008	27,659

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200	△80	120	27,404
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				698
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	182	339	339
当期変動額合計	156	182	339	715
当期末残高	357	102	459	28,119

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,836	△1,008	27,659
会計方針の変更による累積的影響額			△1,145		△1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,626	5,206	18,690	△1,008	26,514
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			749		749
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			463	△0	462
当期末残高	3,626	5,206	19,154	△1,008	26,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	357	102	459	28,119
会計方針の変更による累積的影響額				△1,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	102	459	26,974
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する当期純利益				749
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△11	17	17
当期変動額合計	29	△11	17	480
当期末残高	386	90	476	27,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,051	1,134
減価償却費	608	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△283	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△62	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△162
受取利息及び受取配当金	△39	△47
支払利息	28	23
工場閉鎖損失	198	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,287	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36	1,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238	△568
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△794
その他	364	△401
小計	2,812	1,866
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△25	△23
工場閉鎖損失の支払額	△157	△0
法人税等の支払額	△482	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	1,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155	△227
有形固定資産の売却による収入	118	424
投資有価証券の売却による収入	51	325
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	38	38
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	124	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△1,000
長期借入金の返済による支出	△74	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△18
配当金の支払額	△322	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△1,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,435	812
現金及び現金同等物の期首残高	2,095	3,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,530	4,343

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、建設資材の買戻し条件付きの販売取引について、従来は通常の販売取引として、顧客との契約に基づき出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価を、買戻しまでに見込まれる使用期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億52百万円増加、売上原価は3億15百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億63百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11億45百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客からの契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工専用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,855.44円	7,669.76円
1株当たり当期純利益	195.15円	209.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	698	749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	698	749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,579	3,579

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。